

# 第1章 人口変動

## 1. 基本的な考え方

我が国の人口は、2015年の1億2,709万人から2040年には1億728万人へと15.6%減少し、大阪府においても、884万人から745万人へと15.7%減少すると推計されている。この間、年少人口や生産年齢人口は大きく減少する一方で、高齢者人口はさらに増加するなど、今後大きな人口変動が生じることが見込まれている。

市町村は、基礎自治体として住民に身近なサービスを提供していることから、こうした人口変動により、例えば、生産年齢人口の減少による税収減や働き手の不足、高齢者人口（特に後期高齢者人口）や高齢単独世帯の増加による福祉ニーズの増大・多様化、といった様々な行政課題に直面すると考えられる。市町村によってその度合いは様々ではあるものの、こうした課題は行財政運営に大きな影響を及ぼすと思われることから、具体的な行政課題の整理等に先立ち、府内市町村における人口変動について、団体ごとの状況も含めて確認を行う。

なお、各市町村の「人口ビジョン」では、2040年、あるいは2060年までの将来人口推計を行っているが、本報告書では、国政全般の基礎資料として広く活用されている国立社会保障・人口問題研究所による推計値<sup>1</sup>（出生中位・死亡中位）を用いることとする。

## 2. 近年の府内の人口変動

近年、大阪府においても、年少人口や生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加が進んでいることから、まずはその状況について、直近の国勢調査（2015年）結果と10年前との比較により、簡単に整理する。

大阪府の人口は、[図表 1-1]のとおり2005年からの10年で882万人から884万人（0.3%増）と大きな変化はないが、年少人口や生産年齢人口は、それぞれ9.8%減、9.7%減となっている。

一方、高齢者人口は、163万人から228万人（39.4%増）へ、また後期高齢者人口は65万人から103万人（58.6%増）へと大幅に増えており、いずれも全国での伸び率を大きく上回っている。ただし、高齢者の総人口に占める割合は、2015年には25.8%、後期高齢者は11.7%と、いずれも全国水準を下回っており、府内では近年になって高齢化が急速に進んでいる状況にある。

なお、年少人口や生産年齢人口については、全国とほぼ同じ傾向・水準となっている。

---

<sup>1</sup> 2040年の全国の将来推計人口は、2012年公表値。  
2040年の大阪府及び府内市町村の将来推計人口は、2013年公表値。  
2035年の大阪府の世帯数の将来推計は、2014年公表値。

図表 1-1 2005 年から 2015 年の大阪府・全国の人口変動

上段：大阪府 (下段：全国)	2005 年 ＜単位：人＞		2015 年 ＜単位：人＞		増減率
		総人口に 占める割合		総人口に 占める割合	
総人口	8,817,166 (127,767,994)	—	8,839,469 (127,094,745)	—	+0.3% (▲0.5%)
年少人口 (15歳未満)	1,211,257 (17,521,234)	13.7% (13.7%)	1,093,111 (15,886,810)	12.4% (12.5%)	▲9.8% (▲9.3%)
生産年齢人口 (15歳以上65歳未満)	5,913,558 (84,092,414)	67.1% (65.8%)	5,341,654 (76,288,736)	60.4% (60.0%)	▲9.7% (▲9.3%)
高齢者人口 (65歳以上)	1,634,218 (25,672,005)	18.5% (20.1%)	2,278,324 (33,465,441)	25.8% (26.3%)	+39.4% (+30.4%)
後期高齢者人口 (75歳以上)	649,886 (11,601,898)	7.4% (9.1%)	1,030,480 (16,125,763)	11.7% (12.7%)	+58.6% (+39.0%)

出典：  
 ・2005年実績値：総務省「平成17年国勢調査」（2006年）  
 ・2015年実績値：総務省「平成27年国勢調査」（2016年）  
 から作成

一方、[図表 1-2、1-3]のとおり、人口変動の状況は市町村によって大きく異なっていることが分かる。なお、市町村別人口等については、巻末・参考資料（P63～65）に掲載している。

図表 1-2 2005 年から 2015 年の各人口区分の人口変動 ※詳細を巻末・参考資料（P63～65）に掲載

区 分	府内全体	増減率が最小の 市町村の値	増減率が最大の 市町村の値
総人口	+0.3%	▲20.5%	+16.3%
年少人口	▲9.8%	▲54.1%	+8.6%
生産年齢人口	▲9.7%	▲36.9%	+11.4%
高齢者人口	+39.4%	+20.4%	+67.6%
後期高齢者人口	+58.6%	+6.8%	+99.6%

出典：  
 ・2005年実績値：総務省「平成17年国勢調査」（2006年）  
 ・2015年実績値：総務省「平成27年国勢調査」（2016年）  
 から作成

図表 1-3 各人口区分の総人口に占める割合（2015年） ※詳細を巻末・参考資料（P63～65）に掲載

区 分	府内全体	割合が最小の 市町村の値	割合が最大の 市町村の値
年少人口／総人口	12.4%	7.9%	14.9%
生産年齢人口／総人口	60.4%	50.0%	62.5%
高齢者人口／総人口	25.8%	22.5%	40.6%
後期高齢者人口／総人口	11.7%	9.6%	17.3%

出典：2015年実績値：総務省「平成27年国勢調査」（2016年）から作成

### 3. 人口変動の将来推計

#### (1) 府内全体の状況

##### (i) 人口

[図表 1-4]のとおり、大阪府の人口は減少期に突入し、2040 年には 745 万人と、2015 年からの 25 年間で 139 万人（15.7%）の減少が見込まれる。その過程で、生産年齢人口は大きく減少し、2015 年の 534 万人から 2040 年には 405 万人へと 24.2%減となり、年少人口も 109 万人から 72 万人まで 34.1%減少すると推計されている。

一方、高齢者人口は増加し、2015 年の 228 万人から 2040 年には 268 万人となる（17.8%増）が、中でも後期高齢者人口は 103 万人から 147 万人へと、42.8%増加するとの推計になっている。また、高齢者人口の比率（高齢化率）も 2040 年には 36%に上昇すると見込まれている。

図表 1-4 2015 年から 2040 年の大阪府・全国の将来人口推計

上段：大阪府 (下段：全国)	2015 年 ＜単位：人＞		2040 年 ＜単位：人＞		増減率
		総人口に 占める割合		総人口に 占める割合	
総人口	8,839,469 (127,094,745)	—	7,453,526 (107,275,850)	—	▲15.7% (▲15.6%)
年少人口	1,093,111 (15,886,810)	12.4% (12.5%)	720,524 (10,731,819)	9.7% (10.0%)	▲34.1% (▲32.4%)
生産年齢人口	5,341,654 (76,288,736)	60.4% (60.0%)	4,048,265 (57,865,928)	54.3% (53.9%)	▲24.2% (▲24.1%)
高齢者人口	2,278,324 (33,465,441)	25.8% (26.3%)	2,684,737 (38,678,103)	36.0% (36.1%)	+17.8% (+15.6%)
後期高齢者人口	1,030,480 (16,125,763)	11.7% (12.7%)	1,471,843 (22,229,934)	19.7% (20.7%)	+42.8% (+37.9%)

出典：

- ・2015 年実績値：総務省「平成 27 年国勢調査」（2016 年）
- ・2040 年推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013 年）  
「日本の将来推計人口」（2012 年）

から作成

##### (ii) 世帯

人口変動とともに、府内では世帯構成にも変化が生じることが見込まれている。[図表 1-5]のとおり、府内の一般世帯総数は、2015 年から 2035 年の間に 6.5%減となる一方、単独世帯数、高齢単独世帯数、後期高齢単独世帯数はいずれも増加し、中でも後期高齢単独世帯数は 35.7%増の見込みとなっている。

図表 1-5 2015 年から 2035 年の大阪府の世帯数推計 ※この推計の終期は 2035 年

※詳細を巻末・参考資料 (P77) に掲載

世帯の構成	2015 年		2035 年		増減率
	<単位：千世帯>	一般世帯総数に占める割合	<単位：千世帯>	一般世帯総数に占める割合	
一般世帯総数	3,935	—	3,679	—	▲6.5%
単独世帯数 (世帯人員が一人の世帯数)	1,450	36.8%	1,502	40.8%	+3.6%
高齢単独世帯数 (世帯主が 65 歳以上の世帯人員が一人の世帯数)	548	13.9%	645	17.5%	+17.7%
後期高齢単独世帯数 (世帯主が 75 歳以上の世帯人員が一人の世帯数)	283	7.2%	384	10.4%	+35.7%

出典： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014 年）から作成

## (2) 府内市町村の状況

[図表 1-6]のとおり、府内市町村における人口変動の度合いは、団体によって大きく異なっている。

総人口や生産年齢人口は、2040 年の時点で、全団体が 2015 年比で減少するとの予測となっている。

市町村によって減少率は異なるが、例えば、市町村民税収に直結する生産年齢人口は 12 団体で 3 割以上の減少になると見込まれている。地方交付税による財源保障はあるものの、税収減は市町村の施策展開の制約要因となることは避けられない。

一方、後期高齢者人口については、5 割以上も増える団体から、2 割以下の増加にとどまる団体まで状況は様々であるが、後期高齢者人口が大幅に増加する団体では、福祉ニーズや社会保障関係経費への影響がより大きくなる。

なお、市町村別のデータについては、巻末・参考資料 (P71~76) に掲載している。

図表 1-6 2015 年から 2040 年の人口増減率別団体数 ※詳細を巻末・参考資料 (P71~76) に掲載

区 分	上段：増減率 (2015 年→2040 年) 下段：団体数 (市・町村別)					
	~▲50%	~▲40%	~▲30%	~▲20%	~▲10%	~0%
総人口	—	—	4 町村	7 市 1 町	2 3 市 3 町	3 市 2 町
年少人口	~▲60% 2 町	~▲45% 2 市 2 町村	~▲30% 2 4 市 4 町	~▲15% 7 市 1 町	~0% —	0%~ 1 町
生産年齢人口	~▲50% 2 町	~▲40% 1 村	~▲30% 6 市 3 町	~▲20% 2 0 市 1 町	~▲10% 7 市 2 町	~0% 1 町
高齢者人口	~▲5% 3 町村	~+5% 3 市 1 町	~+15% 1 4 市 2 町	~+25% 1 1 市 4 町	~+35% 4 市	+35%~ 1 市
後期高齢者人口	~+20% 2 町	~+35% 9 市 2 町村	~+50% 1 5 市 1 町	~+65% 5 市 3 町	~+80% 2 市 2 町	+80%~ 2 市

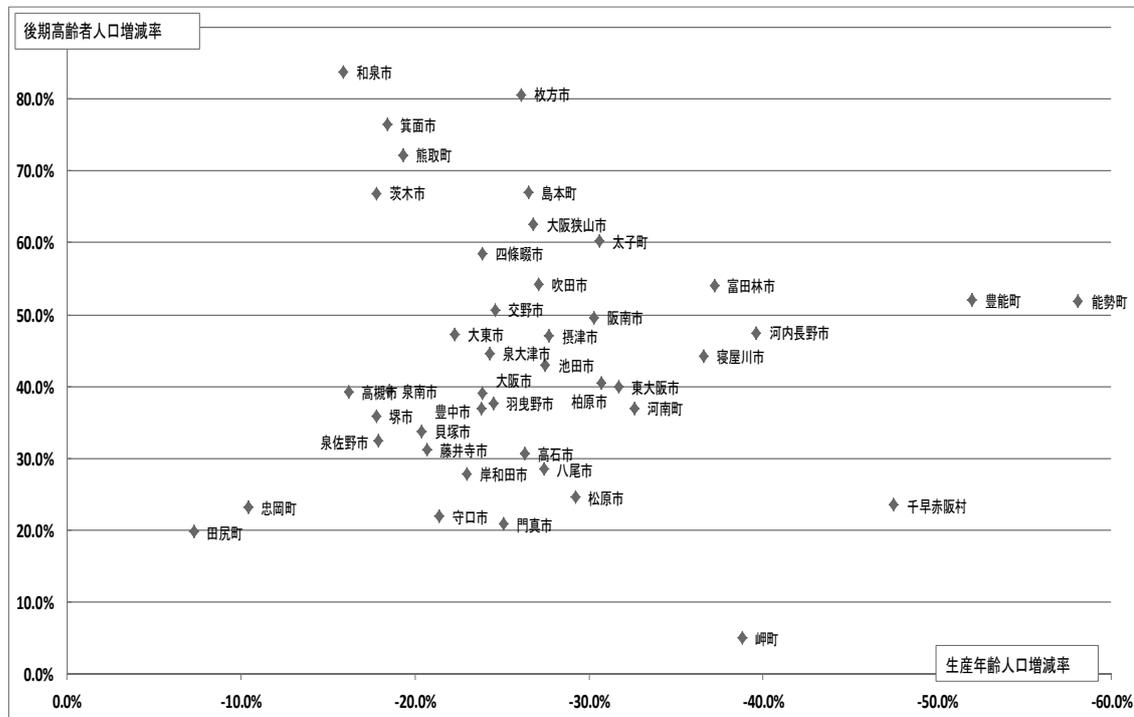
出典：

・2015 年実績値：総務省「平成 27 年国勢調査」(2016 年)

・2040 年推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013 年)から作成

次に、生産年齢人口と後期高齢者人口の変動状況を市町村ごとに見ると、[図表 1-7]のとおり、生産年齢人口の減少率が 15%以下、かつ、後期高齢者人口の増加率が 25%以下という比較的变化の小さい団体から、減少率・増加率がともに 50%を超える団体まで、団体によって大きな違いがあることが分かる。

図表 1-7 府内市町村の生産年齢人口増減率と後期高齢者人口増減率（2015 年→2040 年）



出典：  
 ・2015 年実績値：総務省「平成 27 年国勢調査」（2016 年）  
 ・2040 年推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013 年）  
 から作成

また、高齢者一人を支える現役世代（生産年齢人口／高齢者人口）については、巻末・参考資料（P70）に掲載のとおり、府全体では 2015 年の 2.34 人から 2040 年には 1.51 人となる見込みであるが、市町村別では 3 団体が 1 人未満になるとの推計になっている。

以上のとおり、人口変動の状況は市町村によって様々であることから、各団体においては、まずはこの先の人口変動を的確に予測することが、非常に重要となる。